

第6章 国家財政

1 概要

1997年の通貨・金融危機以前は、歳入の大半を税収に依存し国債はほとんど発行していなかった。しかし、IMF指導下の予算編成で不良債権処理や失業対策のため大幅な赤字予算を組んだことから年々急増しており、2007年度末の国債残額は298兆9,000億ウォンを見込んでいる。

一方、歳出面では、防衛費、教育費の比率が高くなっている。防衛費の比率はかつて30%以上であったが、1990年代以降は減少傾向にあるとはいえ依然高い割合を占めている。依然と続く北朝鮮との軍事的緊張関係、1980年代後半まで続いた軍事政権下での明確な富国強兵路線の維持がその背景にある。教育費の比率が高い背景には、資源が乏しい韓国にとっては人的資源が他の国以上に重要な資源であり、これまでの高い経済成長率を維持できた要因でもある。

2 2008年度政府予算

2008年度の政府予算（一般会計）は、前年度当初予算対比11.8%増の174兆9,852億ウォンである。

〈図表6-1〉 2008年度一般会計予算

（単位：億ウォン）

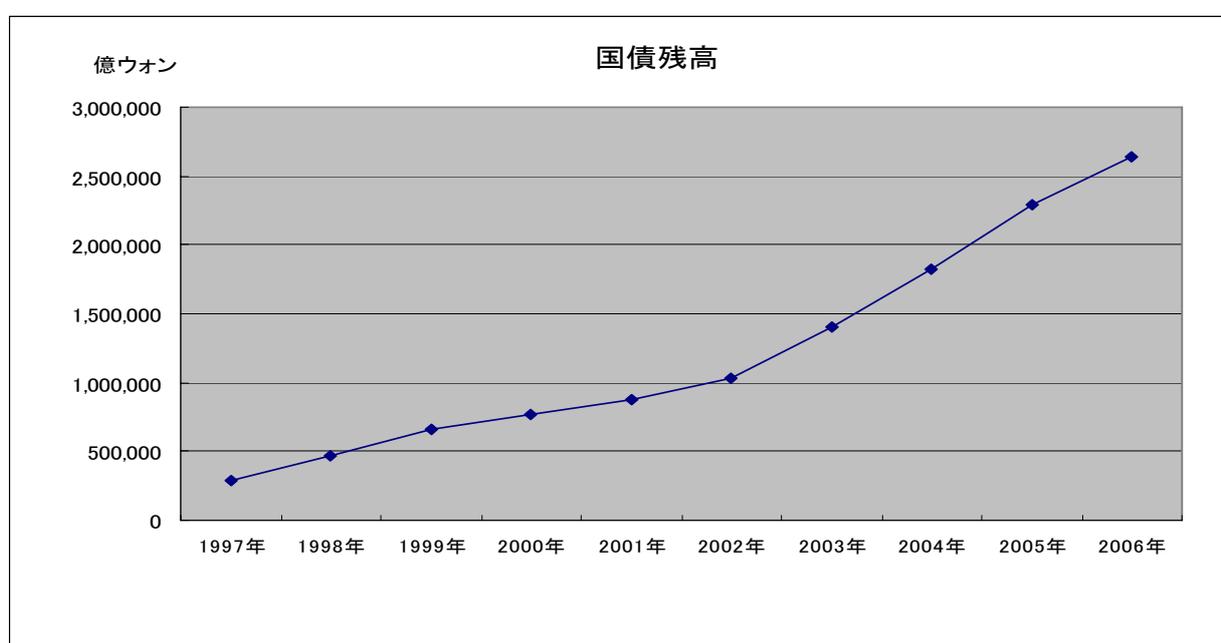
歳 入				歳 出			
区分	金額	構成比 (%)	増減率 (%) 注	区分	金額	構成比 (%)	増減率 (%) 注
合計	1,749,852	100.0	11.8	合計	1,749,852	100.0	11.8
内国税	1,331,709	76.1	13.3	一般行政	383,576	21.9	15.4
関税	72,026	4.1	1.7	公安	110,310	6.3	7.2
交通税	120,355	6.9	6.3	外交	19,598	1.1	14.0
教育税	41,169	2.4	9.9	防衛	268,679	15.4	9.0
総合不動産税	28,695	1.6	51.9	教育	353,190	20.2	15.9
税外収入	155,898	8.9	4.7	文化・観光	15,055	0.9	10.0
国債(再掲)	(74,000)		(▲7.5)	環境保護	18,898	1.1	8.5
その他(再掲)	(81,898)		(18.9)	社会福祉	179,526	10.3	17.7
				保健医療	42,557	2.4	19.1
				農林水産	59,153	3.4	▲18.5
				経済・中小企業支援	35,023	2.0	3.8
				運輸・交通	146,084	8.3	1.8
				通信	8,876	0.5	12.5
				国土開発	61,501	3.5	58.0
				科学技術	24,826	1.4	11.7
				予備費	23,000	1.3	0.0

（注）増減率は2007年度当初予算対比

（資料）企画予算処「2008年度一般会計歳入歳出予算規模」

〈図表 6-2〉 国債残高 (単位：億ウォン)

年	国債残高	対 GDP 比率
1997	285,543	5.8%
1998	466,483	9.6%
1999	658,060	12.4%
2000	763,251	13.2%
2001	877,574	14.1%
2002	1,031,314	15.1%
2003	1,406,331	19.4%
2004	1,829,313	23.5%
2005	2,290,018	28.4%
2006	2,643,174	31.2%



(資料) 企画予算処「年度別国家債務現況」

〈図表 6-3 参考資料〉 国家債務

単位：兆ウォン，会計年度：1997年～2006年実績

指標	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
1. 国家債務(2+3-4)	60.3	80.4	93.6	111.4	122.1	133.6	165.7	203.1	248	282.8
(対 GDP,%)	-12.3	-16.6	-18.6	-19.2	-19.6	-19.5	-22.9	-26.1	-30.6	-33.4
2. 一般会計		9.7	20.1	22.1	24.5	26.4	29.4	31.9	40.9	48.9
3. 公的資金							14.4	29.4	42.4	53.2
4. 外国為替市場安定用	4.2	9	10.8	13.5	14.6	20.7	33.5	51.3	67.1	78.6
5. 国民住宅基金	-16.4	-19	-24	-27.8	-31.7	-34	-36.8	-36.7	-39.7	-43.3
6. その他	39.7	42.7	38.7	48	51.3	52.5	51.6	53.4	57.9	58.8

(企画財政部 HP) <http://www.mpb.go.kr/>

3 国 税

〈図表 6-4〉 税目別国税収入

(単位：億ウォン)

区分	2005年	2006年	2007年
国税計	1,270,498	1,353,338	未確定
一般会計計	1,217,347	1,300,388	1,436,318
内国税	1,009,244	1,070,986	1,175,895
所得税	245,076	276,777	327,807
法人税	296,716	268,831	304,957
相続贈与税	18,182	21,983	25,921
資産再評価税	0	0	0
付加価値税	362,245	413,152	411,631
個別消費税 [※]	44,617	44,341	52,041
証券取引税	16,767	18,025	23,244
印紙税	4,943	4,963	5,966
過年度収入	20,698	22,914	24,328
交通税	103,770	117,219	133,240
関税	62,293	65,026	70,840
教育税	35,040	36,957	37,452
防衛税	0	0	0
総合不動産税	7,000	10,200	18,891
特別会計計	53,151	52,950	未確定
酒税	26,681	25,603	〃
農漁村特別税	26,470	27,347	〃

※ 2008年に特別消費税から名称変更

(資料) 企画予算処 HP 「主要財政統計資料」

〈図表 6-5〉 国税体系

